

様式 1

指定管理者指定申請書

年 月 日

東近江市長 様

申請者

所 在 地

団 体 名

代表者氏名

⑨

電 話 番 号

担 当 者 名

指定管理者の指定を受けたいので、東近江市公の施設に係る指定管理者の指定の
手続等に関する条例第3条の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 指定管理者として管理することを希望する公の施設名
東近江市能登川アリーナ及び東近江市能登川グラウンド

2 添付書類

- (1) 申請者の概要
- (2) 申請資格を有することを証する書類（申立書）
- (3) 管理及び運営に係る事業計画書
- (4) 管理及び運営に係る収支計算書
- (5) 定款、寄附行為、規約その他これらに類する書類
- (6) 国税、県税、市税、法人税、消費税等を滞納していないことの証明書
- (7) その他市長が必要と認める書類

様式 2

申請者の概要

(年 月現在)

団 体 名				
所 在 地	〒	TEL		
代 表 者		FAX		
設立年月日	年 月 日			
沿 革				
業 務 内 容				
主 な 実 績				
財 政 状 況 (過去3年間 について記入)	年 度	年度	年度	年度
	総 収 入			
	総 支 出			
	当期損益			
	累積損益			

様式 3

申立書

年 月 日

東近江市長 様

所在地

(申請者) 団体名

代表者氏名

㊟

連絡先 (電話番号)

東近江市能登川アリーナ及び東近江市能登川グラウンドの指定管理者の募集に係る申込み資格について、東近江市公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例施行規則第4条の規定により、下記のとおり申し立てます。

☐ 法人その他の団体又はその代表者若しくは役員等が、以下の事項に全て該当しない。

- 1 法律行為を行う能力を有しない者
- 2 破産者で復権を得ない者
- 3 地方自治法施行令第167条の4第2項の規定により本市における一般競争入札等（指名競争入札は、準用規定により当然含まれる。）の参加を制限されている団体
- 4 本市から指名停止措置を受けている団体
- 5 地方自治法第244条の2第11項の規定による指定の取消しを受け、その取消しの日から2年を経過していない団体
- 6 会社更生法、民事再生法等に基づく手続を行っている団体
- 7 拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなった日から2年を経過していない者
- 8 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団及びその利益となる活動を行っている者

☐ 国税・消費税の納税義務がない。

(理由)

☐ 東近江市税の納税義務がない。

(理由)

運 営 方 針	
団 体 名	

注) 施設運営のための基本的な考え方及び具体的な取組方針を記載すること。

利用者へのサービスの向上及び利用者の意見等を運営に反映させる方策等について、具体的に記載すること。

様式 4 の 2

運 営 体 制	
団 体 名	

注) 施設の運営体制の基本的な考え方及び施設ごと、業務ごとの人員配置計画及び勤務体制、職員の研修や指導監督等について記載すること。

人員については、正規、派遣、パート、アルバイト等の区別を記載すること。

様式 4 の 3

事業計画（自主事業）	
団 体 名	

注) 自主事業に対する基本的な考え方、具体的な自主事業の企画提案と取組方法及び貴団体の業務実績とセールスポイントを記載すること。

様式 4 の 4

事業計画（貸館業務）	
団 体 名	

注） 貸館業務の基本的な考え方、広報、営業等の具体的な取組方法、目標とする利用率、稼働率及び利用率向上のための具体的な方策、貴団体の業務実績とセールスポイントを記載すること。

様式 4 の 5

事業計画（維持管理業務）	
団 体 名	

注） 維持管理に対する基本的な考え方、維持管理方法等の具体的取組、貴団体の業務実績とセールスポイントを記載すること。

様式 4 の 6

事業計画（その他）
【個人情報保護、守秘義務】
【情報公開、文書管理】
【防犯・防災関係】
【安全（事故防止）対策】

【環境への配慮】

【社会的弱者への配慮】

障害者の雇用の有無（○人雇用、雇用していない）等を具体的に記載すること。

【地域への貢献】

団 体 名

共同事業体の構成員表

共同事業体の名称

(構成員数 団体)

代表団体	所在地 名称 代表者名 印 担当者 氏 名 所 属 役職名 電 話 F A X E-mail
構成員	所在地 名称 代表者名 印 担当者 氏 名 所 属 役職名 電 話 F A X E-mail
構成員	所在地 名称 代表者名 印 担当者 氏 名 所 属 役職名 電 話 F A X E-mail
構成員	所在地 名称 代表者名 印 担当者 氏 名 所 属 役職名 電 話 F A X E-mail

(注意事項) 記載欄が足りない場合は、本様式に準じて作成してください。